

またる

Natural Color

堂上 未来

DONOUE Miku

名古屋芸術大学 芸術学科

2020年度 卒業制作



CONTENTS

特集 極めて厳しい予算 持続可能な財政運営へ…………… P. 2

第1回定例会の結果…………… P. 6 一般質問…………… P. 8

市議会モニター意見箱・傍聴案内…………… P. 17 第2回定例会の予定、編集後記…………… P. 18

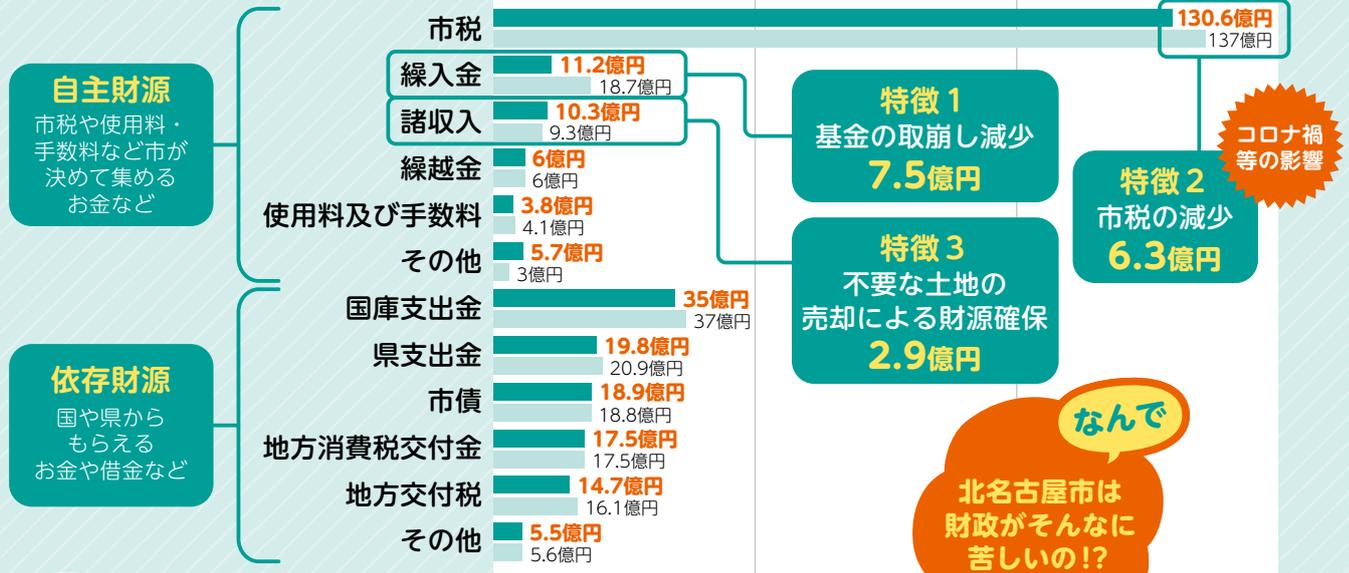
持続可能な財政運営へ

詳しい
審議内容は
次のページへ!

歳入歳出総額 279億円 (対前年度比 14.9億円減少 [5.1%減少])

歳入

■ 令和3年度 □ 令和2年度



それは

福祉施策など市民の要望に応えることを優先し、公共施設の統廃合など行政改革への取組が遅れたことに加え、コロナ禍の影響により、税収が大きく落ち込んだからです。
家計でいう貯金にあたる「財政調整基金」の残高も3.7億円となり、災害などの突発的な対応のため、今後、計画的に備えていく必要があります。



だから

「聖域なき事務事業の見直し」～見直しを進め、コツコツ貯めていきます～

公共施設の廃止・休止
△7,600万円

- 東公民館→廃止
- 西図書館→廃止
- 憩いの家とくしげ→廃止
- 総合体育館トレーニング室→軽運動室
- 健康ドーム元気測定・健康サポートジム、ジャンププール→令和3年度休止

各種福祉等制度の見直し
△2.5億円

- 幼児給食費無料化の見直し
- 児童クラブ、放課後子ども教室 利用料の見直し
- 遺児手当の見直し
- 国民健康保険税の引上げ

人件費の縮減
△2.9億円

- 職員数削減 18人削減
- 市長、副市長、教育長、統括参事の給料及び期末手当等 10%カット
- 管理職手当 10%カット

各種団体補助の縮減
△3,200万円

- 地域自治推進事業補助
- 資源分別活動補助
- 交通安全協会補助・防犯協会補助
- スポーツ協会補助
- 老人クラブ補助

建設事業の縮減・先送り
△2.3億円

- 道路改良工事の縮減
- 能田中央公園実施設計、西春駅東口街路灯取替工事、文化勤労会館外壁屋上改修設計、東図書館外壁改修工事 先送り

各種イベントの中止
△5,600万円

- 平和夏まつり
- 金婚祝賀式
- パペットフェスタ
- 市民体育祭
- ふるさとマラソン
- 桜まつり
- 敬老会

特集

極めて厳しい予算

令和3年度一般会計当初予算

主な使い道

生活保護や各種医療費に使うお金

扶助費

職員の給与として支払うお金

人件費

借金を返済するためのお金

公債費

道路や公共施設の整備に使うお金

普通建設事業費

光熱水費や業務を外注したときに支払うお金

物件費

団体への補助金や一部事務組合の負担金など

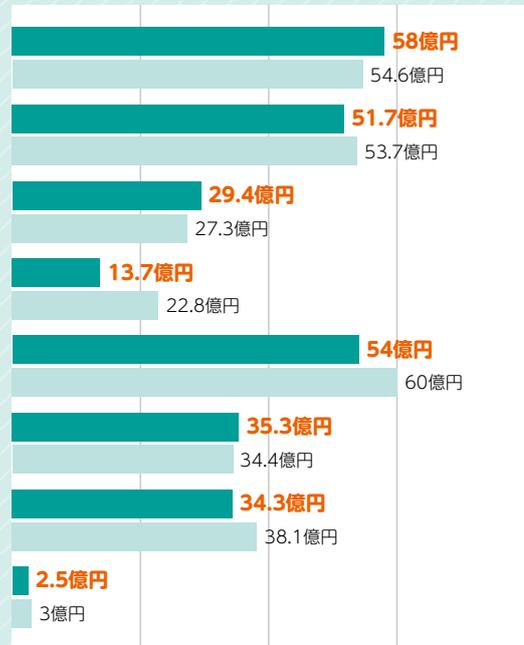
補助費等

介護保険など特別会計に支払うお金

繰出金

その他

歳出 (性質別) ■ 令和3年度 □ 令和2年度



令和3年度 主な事業

～ずっと住み続けたいと思えるようなまちをめざして～

健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり

- 私立認定こども園運営支援 9,600万円
- 障害者グループホームに関する事業 2,100万円
- (仮称)第6特養建設に関する事業 9,600万円
- 地域包括支援センターの増設 8,200万円
- 母子保健事業 1.2億円
- 温水プール整備費負担 3,500万円

豊かな学びと心を育み文化の薫るまちづくり

- スクール・サポート・スタッフの配置 1,100万円
- 学校ICT支援業務 200万円

安全・安心で環境にやさしいまちづくり

- 地域強靱化計画の策定 900万円
- 自転車乗車用ヘルメット購入補助 80万円

快適で利便性の高いまちづくり

- 市内循環バス 8,800万円
- 徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくり 2,400万円
- 西春駅東部地区新市街地整備検討 300万円



魅力的で活力あるまちづくり

- 北名古屋沖村西部土地区画整理 8.9億円*
- 次世代企業立地促進奨励金 2.7億円

*一般会計繰入金なし

協働と連携のまちづくり

- 市民協働学び支援推進事業 500万円
- 自治会振興事業 5,200万円

新たな財源確保 まちづくり振興基金の創設

返済額の70%が国からもらえる合併特例債を活用し、自治会活動や地域行事への助成、各種イベントなどに使える新たな基金をつくりました。

基金積立額 18億円



議案審議
より

- 問 基金については返済及び活用計画を立て、進捗状況を議会に定期的に報告すべきでは。
- 答 予算、決算に合わせて公表、説明していく。

今期最長の議案審査

各常任委員会における令和3年度 予算に関する議案質疑をピックアップ

人件費の縮減

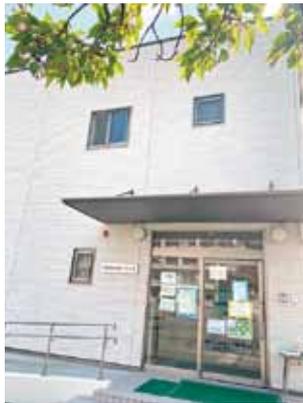
問 特別職の給料等の削減は1割が妥当か。

答 管理職手当や一般職の給料、民間賃金への波及も考えられ、現状では1割が妥当。

各種福祉等制度の見直し

問 国民健康保険税の引上げは被保険者にとって限界にきているのでは。

答 国からの要請による法定外の繰入の解消、保険税の県内統一、特別交付税のマイナス評価の解消が目的。



児童クラブ

問 障害者個人に対する支援の大幅なカットでなく、特別養護老人ホームや障害者施設など体力のある大規模事業者に対する土地建物、運営補助の見直しの検討は。

答 以前から2市1町で計画どおり進めており見直しは困難。

問 弱い立場の方への支援を削っても、地域で支えていこうという考え方が市民と共有できるのか。

答 財政的に非常に厳しく、社会保障と社会福祉事業をしっかりと分離せざるを得ない。

問 児童クラブの利用料金が3年で2倍、3倍になるが、もう少し低く緩やかにできないか。

答 国は、児童クラブの保護者負担を、運営費の50%が適正だと示す。これまで大変低くしていたために上

がり幅が大きい、額は適正。

問 市の負担は

答 7000円になると、運営費全体の2分の1を保護者が、残りの2分の1を国、県及び市が負担するの6分の1となる。

問 利用料が一律になる理由は。

答 実態として利用時間にほとんど差が無いため。

問 遺児手当について、ひとり親家庭はコロナ禍で支援すべきところを削減する理由は。

答 国は近年ひとり親家庭の支援を充実させている。市は、真に必要な

方への支援を行う。

問 新たに設定された所得制限はいくらか。

答 児童扶養手当の所得制限と同じに設定。



東公民館

公共施設の廃止・休止

問 憩いの家とくしげは、財政的に維持できる規模に縮小したり、地域の方に維持を任せては。

答 有効活用ができるかを含め、プロジェクトチームと相談する。

問 東公民館を地域の小さな施設として残す検討は。

答 大規模修繕が必要なら廃止という事は平成24年の公共施設管理運営の見直しで決まっていた。

問 定期利用団体の受け皿として民間施設に協力を求める考えは。

答 多方面にわたり活動場所を探せるよう後方支援していく。

問 西図書館が廃止に至った経緯は。

答 合併時から議論はあった。コストやコロナ禍を意識しつつ、サービスポイントの設置や学校、児童館との連携も視野に入れていく。

問 西図書館の年間利用者10万人が違った形で訪れるための取組は。

答 学習スペースや、市民活動団体が利用できる交流拠点としての活用を検討。

問 総合体育館の利用者の一部は健康ドームに流れることが想定されるが受け入れ態勢は。

答 運用調整はするが容量は不十分。民間施設も含めて選択してほしい。

問 公共施設の統廃合については、大きなものに着手する段階にあるのでは。

答 師勝町も西春町も借地して公共施設を建設してきた。本来であれば、合併直後から着手が必要であったが、可能な限り削減に努めていく。

各種イベントの中止

問 イベントはコロナ禍のために令和3年度は大半が中止だが、ワフチ

ン等により終息した後のあり方は。

答 実行委員と共に開催方法を含めて考えていく。

問 コロナ後のイベントに、まちづくり振興基金を活用する考えは。

答 まちづくり振興基金は、既存のイベントを始め、今後のまちづくりの新たな展開に有効活用したい。

各種団体補助の縮減

問 コロナ禍で、活動できる団体、できない団体がある中で、限られた予算枠の中で実績に応じて配分しては。

答 市民活動団体に対しては、補助金という形ではなく、広報など活動の支援に注力していきたい。

建設事業の縮減・先送り

問 道路改良工事について、令和3年度は先送りで、ほとんどゼロなのか。

答 自治会要望に基づく道路改良工事は先送りだが、道路等の安全を守るための修繕費用等は一定の予算を確保している。

ヘルメット購入補助

問 自転車乗車用ヘルメット購入補

助の導入経緯は。

答 自転車乗車中の死亡者数の66%が頭部の損傷が原因。今年度、県が自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定する予定に伴い制度を創設する。



きたバス

市内循環バス事業

問 市内循環バス事業の近隣市町への連携に、どのようなことが期待されるか。

答 市内だけの移動が市外にもバスを利用して行っていただけ環境になっってくる。

問 免許返納した高齢者の外出機会を拡大するため、例えば議会だよりにきたバス無料クーポンをつけたらどうか。

答 外出機会拡大などの乗車率向上

については、組織横断的に前向きに検討する。

問 停留所の位置情報や、時刻表をGTF Sフォーマットでオープンデータ化すると、スマートフォン民間検索サイトが対応できるようになるか。

答 本年7月の改定に向けオープンデータ化の準備を進めている。

清掃事務事業

問 ごみ処理委託費の約4億5000万円は、一般財源のうち金額が一番大きい。ここに手が入られれば、財政状況に少し余裕ができるのではないか。

答 現在家庭系ごみ1人1日当たりの平均が539グラムだが、令和16年度までに440グラムまで削減したい。市民に生ごみの水切りや3Rの徹底を啓発していく。

鉄道高架化関連事業

問 財政状況が厳しい現状、鉄道立

答 体交差事業は一旦見直しが必要では。鉄道立

令和3年 第1回定例会の結果

会期26日間 2月25日～3月22日

今回の議案

条例の制定及び改正…………… 16件

補正予算…………… 5件

新年度予算…………… 7件

条例の廃止…………… 1件

人事案件…………… 3件

条例の改正(議員提案)…………… 2件

議案番号	議案名	議決結果
議案第2号	押印を求める手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	↑ 全員賛成 原案可決
議案第3号	北名古屋市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例及び北名古屋市統括参事の設置に関する条例の特例を定める条例の一部改正について	
議案第4号	北名古屋市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	↓
議案第5号	北名古屋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第6号	令和2年度北名古屋市一般会計補正予算(第8号)について	全員賛成 原案可決
議案第7号	令和3年度北名古屋市一般会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第8号	令和3年度北名古屋市土地取得特別会計予算について	↑ 全員賛成 原案可決
議案第9号	北名古屋市基金条例の一部改正について	
議案第10号	北名古屋市市税条例の一部改正について	↓
議案第11号	令和3年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第12号	令和3年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	
議案第13号	北名古屋市国民健康保険条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第14号	北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第15号	令和2年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	全員賛成 原案可決
議案第16号	令和3年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決

議案番号	議案名	議決結果
議案第17号	北名古屋市障害（児）者扶助料支給条例の一部改正について	↑ 賛成多数 原案可決 ↓
議案第18号	北名古屋市憩いの家の設置及び管理に関する条例の廃止について	
議案第19号	北名古屋市介護保険条例の一部改正について	
議案第20号	北名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第21号	北名古屋市児童クラブ設置条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第22号	北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正について	
議案第23号	令和2年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）について	↑ 全員賛成 原案可決 ↓
議案第24号	令和3年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計予算について	
議案第25号	令和2年度北名古屋市下水道事業会計補正予算（第1号）について	
議案第26号	令和3年度北名古屋市下水道事業会計予算について	
議案第27号	北名古屋市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第28号	北名古屋市図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第29号	北名古屋市体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	↑ 全員賛成 原案可決 ↓
議案第30号	北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第31号	北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第32号	北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議案第33号	令和2年度北名古屋市一般会計補正予算（第9号）について	
議案第34号	北名古屋市議会会議規則の一部改正について	
議案第35号	北名古屋市議会委員会条例の一部改正について	

今号では、
色の付いている議案を
ピックアップし
具体的にどう変わるのかを
(P8) に掲載しております。



全ての議案内容は、
北名古屋市ホームページの
「議案・請願とその審議結果」
をご覧ください。

押印を廃止する例規とその概要

名称	押印が必要な手続き	改正の概要
北名古屋市議会 会議規則	請願書、陳情書の提出に係る請願者の押印。 紹介議員の記名押印。	請願者の押印を不要とする。 紹介議員の記名押印を不要とし、署名とする。
北名古屋市議会 委員会条例	会議録の署名又は押印。	押印を不要とする。

※その他に、市議会における内部の事務について、2つの例規の押印廃止の手続きを行いました。

Pickup

議案第34号 北名古屋市議会会議規則の一部改正について
議案第35号 北名古屋市議会委員会条例の一部改正について
押印の必要な手続きを見直しました。



国のデジタル化の推進に伴い、行政手続における押印廃止が求められており、議員提案により、市議会の関係例規について必要な改正を進めました。

代表質問

質問会派3会派

代表質問とは

所属する会派を代表して、市政全般にわたって、執行機関(市長など)に質問することです。代表質問は、施政方針または所信表明の行われる定例会で行われます。

代表質問の内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から『議会録画中継』を選択してご覧ください。

令和3年度施政方針について

市政クラブ 井上 一男

過去最大規模となる令和2年度の積極予算から一転、令和3年度は新型コロナウイルスの影響による市税収入の減収などの理由から大幅な縮減予算編成となっている。

予算編成内容については、財政運営が安定的かつ持続可能に推移できるように事務事業の見直しが図られているものの、財源不足は解消されず、今後、財政調整基金の枯渇などが予想されるため、さらなる歳出削減を図り、財政調整基金に頼らない体質改善が必要である。

1 行財政改革の取組について

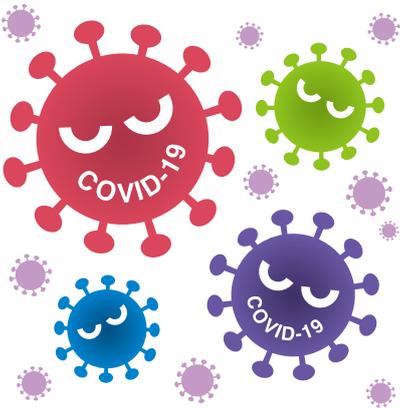
今後、中期財政計画の方針の下に、経営戦略の視点を持って行財政計画に取り組むためには、縦割りから横断的な行政への脱皮と、人材育成を兼ね備えた「若手職員を含めた知恵を出すプロジェクトチームの設置」が必要だと考える。今後の行財政改革の手法やスケジュールについての考えは。

2 公共施設の統廃合について

当初予算案では、東公民館、西図書館

など公共施設の廃止が示されているが、今後の計画が不明で市民からは不安の声が上がっている。

少子高齢化によって、扶助費をはじめとした歳出増加が迫っており、ポジティブに捉えれば公共施設の統廃合は今が絶好のチャンスだと考えるが、今後の統廃合の予定と市民への説明は。



3 将来のまちづくりに対するビジョンについて

施政方針で「歳出削減を伴う行政改革に当たり、市民に痛みを与える負のイメージが強い」との表現があった。

厳しいコロナ禍と財政危機という二重の苦しい状況だからこそ、将来のまちづくりに対する夢と希望の持てるビジョンを市長自ら語るべきでは。

市長

これまで時代の流れを見つめ、時代にあった施策を推し進めてきたが、ここ数年の行財政状況に鑑みると、多少の無理をしても市民の要望に応えるための施策を推進してきた。

しかしながら、コロナ禍による経済活動の悪化や予想以上の税収不足は想定していなかった。

1 行財政改革の取組について

今後も引き続き行政改革を進める中で、新たなプロジェクトチームの設置を含めてスピード感を持って取り組むとともに、進捗状況を市議会、行政改革委員会、そして市民に情報共有していく。

2 公共施設の統廃合について

既存施策の選択と集中の観点から保

育園の統合を、民営化によって効率的な運営とすべく積極的に進めていくが、市民の身近な行政サービスを担う公共施設の統廃合は、引き続き慎重に対応していく。

3 将来のまちづくりに対するビジョンについて

保育園の民営化の推進による歳出削減に努めるとともに、沖村西部地区での企業誘致による雇用の創出、法人市民税の法人割における超過税率の引上げなどによる自主財源の確保に大きな期待を寄せている。

市長として、市民に対して自ら説明していくことは大変重要であると考えており、市民の集まる機会を捉え、自らの言葉で、この難局を一緒に乗り越えていただくようお願いするとともに、ホームページや広報でも伝えていきたい。

令和3年度施政方針について

公明党 猶木 義郎

1 ワクチン接種事業について

多くの市民はコロナ禍の収束に向け一日も早いワクチン接種に希望の道筋を求めている。ワクチン接種体制の計画と見通しは。

2 コロナ禍における本市の課題について

市長はどのように受け止め、その課題への対応は。

3 「健康で生きがいを持って暮らせるまち」について

・民営化を含めた今後の幼保環境についての考えは。
・継続的に大きな財政負担となる子ども医療費の無料化に対する市長の思いは。
・障害者グループホーム、特別養護老人ホームの開所、地域包括支援センターの拡充により、利用者、家族にとって安心して生活できる環境が整ったが、今後の取組は。

・子育て世代包括支援センターの「産後ケア」事業は子育てに悩む親にとって「実家に代わる機能」となるが、医療

機関との連携や取組は。

4 「豊かな学びと心を育み文化の薫るまち」について

情報機器を児童・生徒、先生が十分に活用できる環境の整備が重要。さらに学習が深まるよう支援を。



5 「安全・安心で環境にやさしいまち」について

地域強靱化計画の策定を進め、より実践的な防災訓練の実施を。災害時のSNS活用や防災ワークショップなど、地域の防災力向上のため組織の充実に支援を。

6 自治体DXへポストコロナの市政運営について

行財政改革と自治体DXとの結びつき、デジタルに関わる人材育成を含めこれからの市政運営について問う。

市長

1 ワクチン接種事業について

国、県の指示に基づき効率的な接種実施に向け、情報提供を適切に行う。

2 現況のコロナ禍における本市の課題について

極めて厳しい財政状況となることが予想されるが、経営的視点から行財政運営に向けた改革を積極的に推し進める必要があると考える。

3 「健康で生きがいを持って暮らせるまち」について

・地域の実状を踏まえ、質の高い教育・保育の総合的な提供を進めていく。
・子ども医療費無料化は、今後も持続

可能な施策としていきたい。

・障害者や高齢者を支える体制は、基幹相談支援センターを整備し、地域包括支援センターの委託事業者を指導、支援していく。

・産後ケアは、状況に応じて必要なサービスを提供できるよう努め、医療機関、関係機関と連携し、地域で孤立しないような支援を進める。

4 「豊かな学びと心を育み文化の薫るまち」について

機器の効果的な活用を推進するためICT支援員を配置する。オンラインでの授業の配信等の環境づくりに着手しており、今後さらに学びを支える体制を充実・強化していく。

5 「安全・安心で環境にやさしいまち」について

地域強靱化計画の策定に早急に取り組む。防災訓練は、引き続きSNSを活用した情報発信に努め、地区防災計画策定に向けた支援に取り組む。

6 自治体DXへポストコロナの市政運営について

セキュリティ対策を徹底し、人材育成や、調査・研究を進めていく。

令和3年度施政方針について

日本共産党 渡邊 麻衣子

合併により北名古屋市が誕生して15年、師勝町、西春町の公共施設を維持しながら福祉と子育てのまちづくりが進んできた。

1 厳しい財政状況におけるまちづくりについて

合併の特例期間が終わるにつれ、地方債残高は積み上がる一方で地方交付税は急速に減少し、厳しい現実が現れてきた。減収の分析を正しく示した上で、今後どのように財源を確保し、どのようなまちづくりをしていくか。また、この厳しい財政状況はいつまで続く見通しか。

2 地方財政への考え方について

厳しい状況にもかかわらず、地方財政を抑制する国の方針が市政に及ぼす影響は大きい。国の動向を具体的につかんで、どのように考えるかを示すべきでは。

3 地域経済情勢や市内の景気動向について

コロナ禍で休廃業する企業が増え、雇用の悪化が進んでいるが、市として

どのように実態を把握し、分析しているか。また、追加経済対策と中小企業や業者を応援する地域循環型経済対策についての考えは。

4 本市の将来像について

新年度の施政方針は、本市が掲げる基本理念の実現性や市民サービスが減速してしまう。合併時に目指したまちづくりについて市長の考えは。

5 西図書館の廃止について

コロナ禍で市民の暮らしが苦しい



西図書館

中、急速な事業削減計画は十分に市民の思いをつかむべき。特に西図書館の廃止は市民の意見を聞く間もなく方針を変えるべきではない。市の現状を知らせ、市民と共にまちづくりを進めていく考えは。

6 公共サービスにおける経費削減について

コロナ禍で本市のように大幅に事業カットする自治体はない。公共は社会で必要なものを皆で出し合い、お金のあなしに関係なく利用できることに意義があるが、そこに終わりのない経費削減を当てはめていいのか。本来の地方財政はどうあるべきか。

市長

1 厳しい財政状況におけるまちづくりについて

現在整備を進めている沖村西部土地区画整理事業に伴う企業誘致による税収の確保、国・県の補助金等の積極的な活用など歳入の確保に努め、先を見据えながら着実に取り組んでいく。また、新型コロナウイルスの影響もあり、社会が大きく変動することから財政状況の見通しは困難な状況。

2 地方財政への考え方について

国と地方の役割を明確にし、適切かつ十分な財源の支援を全国市長会等を通じて要請し、実情に合った行政サービスを行う。

3 地域経済情勢や市内の景気動向について

業種、業態によって格差はあるが、大変厳しい状況が続いている。商工会では、地域情報ポータルサイトの立ち上げにより今後のデジタル化の礎を構築した。この仕組みを有効に活用し地域経済の循環に期待する。

4 本市の将来像について

課題に優先順位をつけ、選択と集中を確実に、次世代への道筋をつけていく。まずは持続可能な財政運営をすべき。

5 西図書館の廃止について

事務事業の見直しの観点から行政改革推進委員会の意見を踏まえ検討してきた。今後は新しい北名古屋図書館としてサービスを再編していく。

6 公共サービスにおける経費削減について

苦渋の選択を迫られての予算編成であることを理解いただく中で、人を育み共に生きる社会へと市民意識を高揚させていけるよう取り組む。

一般質問

質問議員8人
質問18項目

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容がありますか？

一般質問の内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から『議会録画中継』を選択してご覧ください。

財務

コロナ禍における土地の固定資産税の賦課について

大野 厚（市政クラブ）

「コロナ禍で「新しい日常」という言葉が生まれて、間もなく1年が経つ。今までの文化や制度、法律に大きな変革が求められている。

市県民税や国民健康保険税は、所得や事業者の売上げに影響を受けるため、昨年は特別定額給付金や持続化給付金など国の政策で得られた部分もある。一方で固定資産税、都市計画税は所得や売上げに左右されないが、行政が財政的に苦しいときは納税者も苦しい。

一律に税率や賦課額を調整して決定する独自の施策を折り込んだ賦課が法的に可能なのか、将来に向けての在り方について伺う。

税務課長

固定資産税は応益原則に基づきその資産価値に応じて課税する財産税であり、所有者の収入に関わらず課税がされる。しかし、新型コロナウイルス感染症による経済低迷の影響により収入が大幅に減少した中小事業者に対しては軽減措置の特例を設

けている。この特例措置に伴う市財政の減収分は全額国から補填がされる。

地方税法では各市町村は条例で固定資産税の標準税率と異なる税率を定めることができるが、行政サービスを安定的に提供するための重要な財源として、独自の軽減を行うことは非常に難しい。

その他の質問

■空家対策について



併設型小中一貫教育への対応について

神田 薫（市政クラブ）

昨今、国民のニーズの多様化に伴い、児童・生徒の課題も多様化、複雑化しており、弾力的で特色ある教育が求められている。

文部科学省は、平成28年に教育基本法の一部を改正する法律を施行し新しい時代の義務教育、学校制度の方向性として「義務教育学校」と「小中一貫校」を制度化した。

県下でも取組が進む中、カリキュラムや教育目標、学校行事が合同で実施できる「併設型小中一貫教育」の導入についての考えは。

教育長

本市においては、これまでも小学校から中学校への円滑な接続を目指した「小中連携教育」に取り組んでいる。

併設型小中一貫教育は、これまでの取組を基盤とし、教職員で構成する小中一貫教育推進会議を設置しての協議を行い、また中学校区合同学校運営委員会を設置して、基本的な方針を承認し、質の高い教育の提供



と学力の保障を責務として取り組むもので、令和3年度を準備期間として、令和4年度をめどに導入していく。

その他の質問

■ 少人数学級について

■ 本市の今後の教育像について

生活困窮者等への食料支援事業について

間宮 文枝（公明党）

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、増加する生活困窮者の自立に向けた支援の中で、命綱となるのが食料支援であり、フードバンクの応急的支援と、自立相談支援の両輪で生活困窮者の自立につながることを願う。

家庭等で手つかずの食品を持ち寄り、必要な方に届ける「フードドライブ」はSDGsで複数の課題に貢献する活動ではあるものの、開催場所の確保など課題もあるため、まずは公共施設、イベント等でフードドライブモデルとして開催することで、広く市民に周知し、活動の輪を大きく広げていきたい。

- ① フードドライブの開催と今後の取組についての考えは。
- ② 啓発と広報の積極的な実施についての考えは。

生活保護室長

- ① 生活困窮者支援以外に、子ども食堂や外国人への支援など安心を届ける活動であり、市内でもフィット



ネスクラブやコンビニなど民間の動きも耳にする。場所の確保も含め、関係機関と連携を取りながら研究に努める。

- ② 市内でフードバンクを展開しているNPO団体を含め、啓発を検討していく。

その他の質問

■ 災害時用備蓄食料の有効活用について

相談者の尊厳を尊重した生活保護受給を

川淵 康宏（日本共産党）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済は疲弊し、労働者の失業、収入の減少で生活が厳しくなっている。

生活保護の申請において、扶養照会が相談者にとっての高いハードルになっている。「家族や親族に知られたくない、迷惑をかけたくない」などの理由で申請をためらう人もいる。

「民法に定める扶養は保護に優先する」という補足性の原理が生活保護法にはあるが「保護の要件」ではない。また、近親者に扶養義務がある人がいても、生活保護法第77条に基づき、その近親者に対して事後的に費用を請求できる。

扶養照会は大変な労力である。まずは相談者の尊厳を尊重し早期の保護受給ができるよう取り組むことが必要ではないか。

生活保護室長

厚生労働省の通知に基づき生活保護における扶養照会を実施している

が、急迫した事由のある場合には速やかに保護の開始を行っている。しかし、即日の保護開始決定は難しい状況の中で、必要に応じて社会福祉協議会の「はあと資金」や食糧支援を利用していただき、日々の食費などに困ることのないように対応している。

その他の質問

柔軟な対応で生活保護受給を



中学校制服の自由化について

桂川 将典（市政クラブ）

主体的に自立して思考する人間の教育が進められる中、画一的な制服は必須なのか。

また、性同一性障害への対応や、厳寒期におけるスカートの機能性、高価などの問題もある。子どもたちにとって一番身近な課題である服装（校服）について議論することは、主催者教育として自由について学ぶ良い機会となり、様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶことに資するのでは。

教育長

中学校制服の自由化を含めた制服の見直し、点検・評価は、制服に対する理解を深め、制服を自分達のものとして守っていくこうとする態度を養う自律化につながり、生徒の主体性を培う機会になると考える。しかし、中学生は第二次反抗期であり依存と独立が心の中で激しく葛藤して過度に情緒的に反応を示す時期であるため、制服を含めた校則問題にどう対応するのが適切か、難しい判断

その他の質問

公共施設等総合管理計画の進捗ならびに運用について



DVの予防・啓発について

齊藤 裕美（公明党）

- ① コロナ禍における本市のDVの相談件数の推移は。
- ② DV事案庁内対応マニュアルの作成状況と、DV対策庁内連絡会議の開催状況は。
- ③ 職員アンケートで、DV相談をどここの専門機関に繋がれば良いか分らなかったとの回答が約21%あったが、改善されているか。
- ④ 市のホームページで、DVに関する行政手続きが必要な情報を同一ページで見られるようにしては。
- ⑤ 近隣市町のNPO法人の相談窓口も周知してはどうか。
- ⑥ 市職員や市民向けのセミナー等の開催状況と今後の取組について。

市民活動推進課長

- ① 令和元年度は26世帯。今年度は1月現在で41世帯と増加している。
- ② ガイドブックを作成し、毎年更新して、全庁的に共有している。DV対策庁内連絡会議は毎年2回程

度開催している。

- ③ ガイドブックによる周知や、DV対策庁内連絡会議における情報共有により改善されていると考える。
- ④ 情報を検索しやすいよう、掲載する情報の集約について、今後関係課と検討していく。
- ⑤ 市の窓口で民間相談窓口も掲載された啓発カードを配布している。
- ⑥ 取組を継続するとともに、セミナーの開催についても関係団体等と協力し検討していく。



DV相談ナビ

コロナ禍における心のケア・自殺対策について

上野 雅美（無党派）

社会生活が大きく変わっていく中だからこそ、身近な人に声をかけ、話を聞いて必要な支援へつなぐゲートキーパーとしての意識を、多くの市民の方に持っていただく必要がある。

- ① 心のケア、自殺対策の取組現状は。
- ② ゲートキーパー養成の状況は。
- ③ 市民を対象にしたゲートキーパー養成講座、動画配信やオンライン開催についての見解は。
- ④ 市内で活動されているNPOや団体など養成講座を拡大する考えは。

ナー、睡眠研修会の実施、メンタルヘルスチェック「こころの体温計」導入など、専門機関につながる体制づくりを推進している。

- ② 教職員、職員に対し、それぞれ年1回講座を開催、延べ475名受講
- ③ 動画配信は養成者拡大に有効な手段であるが、オンライン学習は講座の性質上難しいと考える。先進地の取組を参考に検討していく。
- ④ 民生委員、健康づくり推進員、自治会、PTAなど地域で活動する方に啓発していく。

その他の質問

■ グリーフケアについて
 ■ 多様な人材が選挙に立候補できる環境について

市民健康部次長

- ① 心の健康相談日（月1回）、家庭訪問・所内面接（随時）、育児中のストレス軽減を目的としたセミナー



厚生労働省HPより

財政危機を招いた特別職の 経営責任について

阿部 武史（無党派）

本市の行政サービスは近隣市町と比較して高い水準にあり、働く女性に優しい街ランキングが県内1位だと紹介されることもあったが、実際は脆弱な財政基盤のまま合併特例債を使い切り箱物を作ったことで財政危機に陥っているのではないか。

長期的には扶助費の増大、公共施設の統廃合に対する対応、地方交付税の減額、短期的には新型コロナウイルスの影響、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費増も財政危機の原因と考えられるが、県内類似団体と比較しても公債費の増大によって本市のみが危機的状況となっている。

持続可能性が危ぶまれる本市の財政状況の中、新市建設計画で想定していた公共施設の統廃合がようやく始められ、市民にも不満・不安が広がっているが、経営責任についてどのように考えるか。また、大規模災害が発生した場合に市の財政は耐えられるか。



西庁舎

市長

令和3年度の予算編成については大変厳しい状況ではあるが、選択と集中を着実に実施しながら行政運営に努める。東海豪雨に直接対応した当時も財政面では大変厳しかったが発生した場合は、被災者に寄り添う取組を積極的に進めていく。

その他の質問

市民への説明責任について
統括参事の任命責任について

令和3年第1回臨時会報告

令和3年第1回臨時会が2月8日に招集され、右記の議案を審議し、原案のとおり可決しました。

第1回臨時会

議案第1号 令和2年度北名古屋市一般会計補正予算（第7号）について

議会だよりがアプリで読めます

北名古屋市議会では開かれた議会への推進を図るため、議会だより『きたしる』がスマートフォンのアプリ【マチイロ】でも閲覧できるようにしました。



利用方法

- 1 下の2次元バーコードから、またはApp StoreやGoogle playにて「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。
- 2 インストールした後、性別、生年月日、お住いの地域などの個人設定を行ってください。

注意事項

- ※アプリは無料で利用できますが、通信料がかかります。（通信機器のご利用プランごとに異なります。）
- ※アプリ画面上に表示される広告は、株式会社ホープが募集し掲載しているもので、その内容は北名古屋市議会とは関係ありません。



ios版

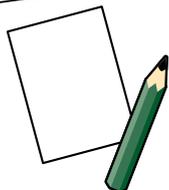


Android版

市議会モニター意見箱

～第1回 定例会～

質問における市の回答は一部抽象的で具体性に欠ける。案件によっては難しいことも理解できるが、できる限り努力されたい



経費削減のためにも市職員の会議出席者を減らしてはどうか。

傍聴資料のおかげで議会がわかりやすかった。

その他たくさんの貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思っております。



インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果など様々な情報が見られます



是非、この機会に市民の皆様のアクセスをお待ちしております。

北名古屋市議会

検索

※通信料等のご利用者負担となります。

ホームページはこちら



本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日(P18定例会の予定参考)に、市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。

本会議の受付時間は、本会議、委員会とも会議開始30分前からとなります。

※委員会は先着10名となりますのでご了承ください。



本会議場



第1委員会室

表紙紹介

堂上 未来さん(名古屋芸術大学)

「Natural Color」

普段当たり前に見ている植物。植物は、必死に生きていて、沢山の魅力に溢れている。

その中で、植物の持つ色に着目した。採集し、植物から染料を作り、紙を染色した。

緑色とイメージすることが多いが、それぞれが持つ自然から生まれた美しい色を見てもらい、こんなにも自然の中には沢山の色があると気づいてもらいたい。たくましく生きている植物に目を向け、知らなかった、当たり前に見ていたものの美しさ、大切さを感じてもらいたい。



(作者近影)

令和3年第2回定例会の予定

6月 1日(火)	本会議(初日)	【請願書・陳情書の提出について】 第2回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、5月21日(金)の午後5時(予定)です。 詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
6月11日(金)	本会議(一般質問)	
6月14日(月)	本会議(一般質問)	
6月15日(火)	予算決算常任委員会	
6月16日(水)	福祉教育常任委員会	
6月17日(木)	建設常任委員会	
6月18日(金)	総務常任委員会	
6月21日(月)	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会	
6月24日(木)	本会議(最終日)	

《皆様の声をお聞かせください》

議会だよりをより充実させるため、皆様からのご意見ご感想をお聞かせください。

議会事務局

- メール giji@city.kitanagoya.lg.jp
- FAX (0568) 23-3140



編集後記

新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が出され、外出もできず不自由な生活をされたことと思います。そして、未だ終息しておりません。そんな中、令和3年度予算編成にあたり、個人市民税の減収等により、厳しい予算となっていますが、議会として、市民生活に影響が出ないか等、様々な角度から行政に質問をしました。その内容を特集で掲載しておりますので、皆様のお声をお聞かせください。

今後も、より多くの方に読んでいただけるよう、充実した紙面づくり、工夫を重ねてまいりますので、よろしくお祈りします。

